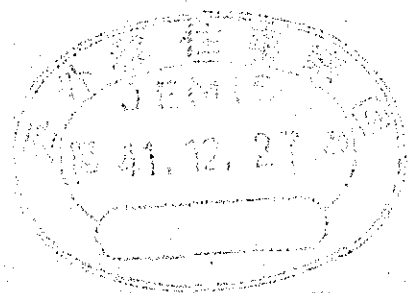


70 C 1

# アルゼンチンにおけるICEMの活動について

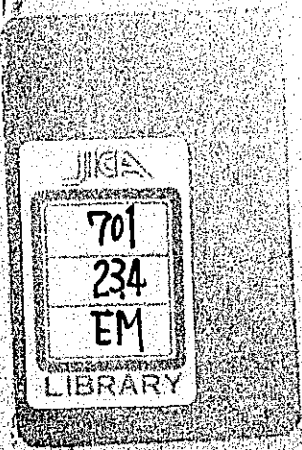
— ICEMのアルゼンチンに対する計画の指針 —

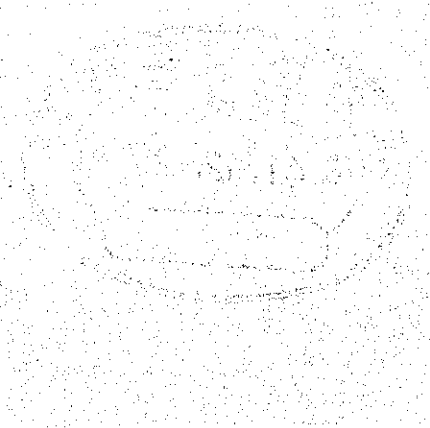
(仮訳)



昭和41年9月30日

海外移住事業団ブエノスアイレス支部





国際協力事業団	
受入 月日 84. 7. 27	701
登録No. 02785	23.4
	EM

## ICEMについて

本年5月24日朝、リオ・デ・ジャネイロで開催されたオ12回移住連絡会試で、ICEMのラ米開発計画について、わが国のとるべき施策について、が議題として扱れ。その際アルゼンチンにおける、ICEMの活動についての概要について説明した。ICEMのアルゼンチンにおける活動は、目覚ましいものがあるので、今後わが国の移住を推進してゆく場合にも参考となるものと思ひ、華友即高橋武夫取員を頼りて別添のよりに、アルゼンチンにおけるICEMの活動について、の仮訳を行ったものである。

細意承のよりに、ICEMは、設立当時は、東欧の難民救済移住を主たる目的として発定したものであるが、爾来15年ほどは時代の推移を経て、現社ではその目的を、ラ米の経済開発人の積極的な協力という面に方向を転換しつつある。

特に、アルゼンチンにおいては、ICEMは現在まで相当な活動を行っており、可成りの実績も挙げている。このことは、今後わが国が、移住を進めてゆく上において、極めて興味があり、且つ参考となる感が多い。

ICEMは、現在白人国家群によって、構成されており、わが国は、非加盟国であるが、何れは将来、このICEMの機構が国際的規模にまで、発展する可能性を想定した場合、ICEMのラ米地区における活動状況を、把握すると同時に、これと常に密接な接触を保つて行くことは必要と考える。

寧ろ、一歩進んで、ICEMのラ米開発計画に、わが国が協力できる可能な範囲に於いては、積極的な参加を試みるべきではなからうか。

特に、アルゼンチンの場合は、この可能性が極めて高いので、わが国が協力し得る分財および具体的方法等については、目下調査中である。

以上

41 9 50

JICA LIBRARY



1053424[6]

海外移住事業団

アエノスアイレス支部長

目代

ICEM - Intergovernmental Committee for  
European Migration - のアルゼンチンに対する計  
画の指針 (仮訳)

将来の計画策定のため討議するべき

予備報告並びにその基礎資料として

目 次

I	まえがき ~ ICEM の概要	1
II	アルゼンチンにおける ICEM の沿革	3
III	今後の計画の基礎	7
IV	計画の提案	9
V	要旨及び結論	14

1966年3月1日

ICEM 派遣団長

ライナルド・E・セーターソン

フェイス・アイヴズ市 EV-1 街 970

## ICEMのアルペンチン人に対する計画の指針

### 1 まえがき

本冊子は、アルペンチンにおけるICEMの計画を扱うものである。これは、アルペンチンにある団体又は個人を対象とするもので、その関心と協力とは、この将来注める国についての、ICEMの目的を達成するために重要である。

現在のところ、ICEMの施設とサービスは、十分に利用されて居らない。それ故、我々は、アルペンチンが、経済開発の一助として、ラテン・アメリカ全般に亘り提案せられる各種重要なサービスを、十分に利用出来るよう、討議を促進し、合意に達することに、本報告が役立つことを望むものである。

### A. ICEMの概要

ICEMは、1951年に設立せられた独自の国際機関で、ヨーロッパから世界の他の地区人の移民の送出を援助することを、一般的な目的としている。この機関は、加盟30ヶ国政府の資金援助を受けており、加盟国は、すべて西欧諸国で、人の自由な移動という民主主義の原則を遵守するものである。

ここ数年來、ICEMの性格は変貌を遂げた。特にラテン・アメリカに関しては、ICEMは、「送技移民」を助成するという、一層効果的な仕事を行うために、再編成の過程にある。これにより、ラテン・アメリカ諸国は、特殊技術をもつ特殊な種類の農業者、工業技術者等、ヨーロッパに依存することが出来る。これらは、ラテン・アメリカにおいて不足しているものであり、経済開発計画達成のため、極めて重要なものである。

ICEMは、その本部をスイスのジュネーブに有し、数々の国際機関及び加盟国政府代表と密接な連携を深めている。その運営は、西ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、北米、オーストラリア、及び香港にある地区ミッションを通じて行われる。1965年度末、世界各國における職員数は、国際職員110名、現地職員390名、計500名であった。1966年度予算は、21,000千米ドルによる見込みである。

過去14年間にICEMは、約1,500千名の移民送出、並びに再移住に関与して来た。1966年度には、更に67,300名の者が、ICEMによつて援助せられる見込みである。

B. 選抜移住.

1965年中、三つの国際会議によつて、「選抜移住」の概念が明かにせられ、この移住の方式は、ICEMの価値ある仕事として、適く認められるに至つた。

進歩のための同盟の目的に従つて、数多くの国家及び国際機関が、ラテン・アメリカ各地において、関係機関とともに、その経済的、社会的発展を促進助長するため多大の努力を払つている。急速な進歩を防げる大きな要因は、数多くの開発計画を立案し、履行するためには豊熟訓練したマンパワーの不足にあることが、数多くの経験により明らかである。ここに、あらゆるレベルにおける教育、特に職業教育並びに大学教育が強調せられる所以がある。

これに関し、大部分の国が、その急速な解決と発達とを切望しているが、遺憾ながら、教育には長期の過程を要する。

このジレンマに應える一つの方法が「選抜移住」であり、これとの関連において、ICEMは重要な役割を果たすことができるのである。

西ヨーロッパは、繁栄と高い雇用水準にあるが、これらの諸国は、ラテン・アメリカの或種のマンパワーの要求に対し、同情的である。即ち技術者、専門家、特殊農業者、或いは熟練労働者がこれであり、各種の開発計画において主要な役割りを果たすものである。

この種のマンパワーは、ヨーロッパにおいても不足しているが、限られた数ならば調達可能であり、更に重要なことには、これらは、ラテン・アメリカという新しい世界を求めることに関心を有している。ICEMは、目下この種のマンパワーの募集、輸送、及び就労につぎ積極的な援助を行っている。このようにして、ICEMは、ヨーロッパの移民送出国、ラテン・アメリカの移民受入国、及び技術援助の不足している多くの国際機関に対し、相互利益の仲介的な機能を果たしている。

選抜移住の概念は、次の二つの付録文書の中で、更に説明が加えられている。  
別添(A)は、1965年8月20日付「モンテビデオ宣言」であり、別添(B)は、スイスのジネーブで開催されたICEM理事会議人出席したアルゼンチン代表、O.G. ガルシア・ピニエロ氏が、1965年11月30日行った演説の要旨である。

## II. アルゼンチンにおける I C E M 活動の沿革

アルゼンチンにおける I C E M の運営は、常に内務省移民局 (D N M) の監督を受け、移民政策及び規則に基づき行われて来た。I C E M とアルゼンチン政府間の協定は、1953年2月、調印せられた。同協定によれば、年次運営計画は、両当事者によつて承認せられべきことが規定せられている。

1958年の政令 (1963年改訂) により、移民政策を決めるための委員会が任命せられた。また、アルゼンチン政府との I C E M 協定によれば、ヨーロッパ移民に關する授任計画、乃至特殊計画の推進につき、アルゼンチン政府入助言するため「運営委員会 (Working Group)」の構成が提案せられている。

### A. アルゼンチン・ミッション

I C E M、アルゼンチン・ミッションの事務所は、アエノス・アイレス市モレノ通り70番地にあり、ウルグアイ及びパラグアイにおける諸計画をも管轄している。その活動の最盛期には、国際職員5名、現地職員33名、計38名の人員を擁していた。現在では、国際職員2名、現地職員12名が居るに過ぎない。

しかしながら、1966年度運営計画に關する協定に基づき、この事務所を (アスンシオン及びモンテビデオ事務所についても同様) 拡張するための暫定規定が設けられた。

### B. 移民の動き (別添C参照)

過去13年間 (1953 ~ 1965年) に、I C E M は、115,634名のアルゼンチン人の移民を取扱つて来た。これは、I C E M が全世界に亘り取扱つた数の約8%に當る。その大部分、106,967名は、「親族再会 (family reunion)」、即ち既にアルゼンチンに居る移民の親戚の場合である。その他は、難民2,668名、工業労働者 (家族同伴) 1,822名、及び農村労働者として分類せられている2,017名である。

これら移民の現状に關し、もつと正確な報告を得るため、特別の調査が考慮せられている。しかしながら、枚々のもつて居る情報よりすれば、過去に積み上げられた I C E M の努力により、アルゼンチン全境の上に価値あり、有益な利便を与えて居るものと結論される。

### C. 支出の分析 (別添D参照)

アルゼンチンに關する支出総額の75%以上が他の加盟国によつて負担せられているという

意味からしても、アルゼンチンは、ICEMの計画から利益を受けている。

1953年より、1964年に至る12年間のアルゼンチン関係支出につき計算が行われた。アルゼンチン政府の払込乃至拠出額は、6,000千米井以下であるのに対し、アルゼンチンの支出の総額は、24,000千米井に上っている。支出の大部分、総額の80%はヨーロッパからアルゼンチン人の輸送費であった。輸送費の25%以上、即ち5,000千米井近くが、アルゼンチン政府の船会社へ支払われている。この分析よりして、輸送人員総数（1953～1964年）の一人当たり支出額は、210米井であったが、その内アルゼンチン政府の負担額は一人当たり49米井であったことを指摘することは興味深い。

#### D. 事業の実績

##### 1. 親族再会

1953年以降、この方式による移住が、アルゼンチンにおけるICEM活動の主要部分であった。そして、現在までの移住総数の92%を占めている。これらの移住者の大部分は、イタリア人、スペイン人（主として子供）であり、外に小数のドイツ人、オーストリア人、ギリシア人、及びバルギー人であった。これらの人々の多くは、人口稀薄なポタゴニア地方に定着している。

##### 2. 難民

アルゼンチン人の多くの難民移住は、幾多の任意団体との協力によって可能とされたものである。難民移住の大部分はハンガリー人であり、1956年及び1957年に到来した。これらの移住者の大部分は、国際カトリック移住委員会（ICMC）により支援されたものである。従く最近では、世界教会会議（WCC）の後援により、150名近くのロシア人（Old Believer）が、ICEMの手で香港から来垂し、リオネグロ柔谷地帯に定着した。

##### 3. 熟練労働者

この計画は、1957年に始められたもので、主としてアルゼンチンの地方における工業関係熟練労働者を募集し、就労せしめるためのものであった。

この活動を契機として、1960年、内務省移民局に所屬する「入国者啓発、斡施（Service for Information and Placement of Immigrants - SICI）が創立されることとなった。

ICEMは、関税関に対し、1965年4月迄、略5年間に亘り、資金並びに技術援助を行つた。



この計画の下に、工業労働者及び技術者は、同機関(SICEI)の決定した地区に  
これは定期的に改訂されたのであるが、ヨーロッパにおいて募集された。

多くの場合、これらの移民は、SICEI及びICEMの職員が監督した諸会社からの確実な  
オファーを基にして、就職の予約を行つた。そうではない場合、SICEIとICEMとは  
諸州にある支部を通じ、移民のための取場開拓に協力した。

1965年11月、ICEMアエノスアイレス事務所は、この活動を行うための基礎となつ  
ていた特別決裁の期日が満了となり、その延長は行われぬ旨の通知に接した。丁度その  
時期にアエノスアイレス事務所では、136件の移住を検討中であつたが、これらは、他のラチ  
ン・アメリカ諸国のために振り向けられた。

4. ゴルドバ計画

1962年にICEMは、移民局及び技術教育審議会(CONET)の後援を受ける予定で、  
ゴルドバ市に取業訓練センターを設けるため、35,000米の割当を決定した。  
遺憾ながら、本計画立案に当つては、幾多の困難に遭遇したため、移民局はこれを撤回し、ア  
エノスアイレス市における移民施設改善のためその計画を変更することとなった。

5. 農村家族訓練並びに受入センター

アルゼンチンにおけるICEMの業務開始以来本件は重要な仕事と若えられて来た。

1954年アエノスアイレス州において、ナシオン銀行との協力の下に、農村家族のための  
オリエンテーション・センターとして、サンタ・カタリーナ計画が始められた。  
本計画により、ICEMの手で、236名のイタリヤ人が、来墾した。その後これらの移  
民は、各種植民地、または、その他の農業関係事業の中に定着した。

1960年、農業審議会(CAN)より、モラーフの農村受入センターの立案並びに運営の  
ためICEMの協力が要請された。これは、リオ・ネグロ州のチヨイレ・チヨイル島に設  
けられる筈であつた。この申出の見積りに従ひ、ICEMは、この目的のため300,000米  
の割当を行ひ、本計画についての関心を示した。しかしながら、更に検討の値、この計画  
の相手方であるアルゼンチン政府(GOA)、農業審議会(CAN)より、チヨイレ・チヨイ  
ルの代りに、もつと近い地域で、必要施設(建築、道路、水利施設等)に対する投資資金のよ  
り少くして着目場所が選ばれるべきである旨の申出に接した。

その結果、1962年~1963年に、ラフラタ市の近くに所在するラネラ、フスト・ホ  
セ、デ、ウルキンサ植民地内に、メルチョロ・ロメロ・センターが選定せられ、ICEMと農

候補者との間に、選定計画が協定された。1965年、この計画に基づき、ICEMの手で14家族(72名)の若者が、メルチョロ・ロメロ・センターへ移住して来た。

場合により、農村家族は、受入センターへ一時滞在することなく、旧人の土地所有者よりの受入れに関する確実なオファーを基にして来住したこともある。このような方法も、勿論、推奨されるべきである。

#### 6. 獣 医

1962年、農務省の要請に基づき、スペインにおいてICEMの手により、21名のアルゼンチン向け獣医が募集された。これらの獣医は、農牧保健局(SEL SA)及び農牧技術局(INTA)に雇われ、家畜衛生運動に当たった。彼等は優遇せられ、多大の貢献を行っている。

#### 7. 技術援助

移住に関する最初のラテンアメリカ講習会は、ICEMの後援により1963年7月アエノスアイレスにおいて開かれた。そして、これには数カ国の政府役人が出席した。この講習会の后、アルゼンチン人5名、チリ人1名に対し、ヨーロッパ及びオーストラリア行き旅費が支給され、各地のICEM事務所、及び政府の移住機関を訪問した。

1960～1964年にかけて、4名のアルゼンチン政府役人が、ジエネーブ、またはマドリードにあるICEMと共に働いていたがこれらは、その後、アルゼンチンの夫々の取場に帰っていった。

### Ⅲ アルゼンチンにおける効果的な計画の基礎。

選抜移住の計画は、アルゼンチン経済にとって、非常に利益を齎すものであることが主張されている。かかる計画を達成するためには、アルゼンチンをして、その需要と密接に結びついた移民の数と種類とを受入れることを可能とするような、あらゆる要因につき周到な考慮を払うことが極めて大切である。

アルゼンチンにおける多数の公・私団体は、非常に重要な開発計画にとって必要な人的資本を導入する手段として、選抜移民の方式に賛意を表しているものと見える。また、移住は国内地方の州、特に急速な開発のために最良の条件を具えているような地域へ、向けるべきであると見える。

移住政策を検討するため特別委員会が任命せられているが、この委員会、或いは、「運営委員会 (Working Group)」は、将来、ICEMのために、一層詳しい指針を与えてくれるものと見える。

また、移民政策を効果的に達成するためには、移民局 (DNM) 及び入国者啓発・実施機関 (SICI) の施設、または、その下部組織について、或る種の改善が必要であらうと見えるものである。

#### A. ICEMの再編成

最近、選抜移民が強調されるに及び、特にラテン・アメリカに関して、ICEM機構内部において、多くの管理上の改変がなされることとなった。ジュネーブにあるICEMの本部は、サービスの改善、並びに各地区事務所へ一層責任を授受する方向へ進んでいる。

ヨーロッパにあるいくつかのミッションは (スペイン、イタリア等) ヨーロッパにおける関係国家機関と一層効果的な連携を保つため、そして移民の募集手続を改善するため、強化されつつある。ラテン・アメリカの地区ミッションも強化されつつあり、1~2ヶ所のミッションの増設が考慮せられている (パレマ、及び中米に対し)。

いくつも2名のマンパワー・エコノミスト (Manpower economist) の補充が計画されている。これらは国の政策機関、州政府、及び人的資源の研究を行っている他の機関と協力すべきものである。この種の理想により、将来のマンパワーの需要は (工業、植民、職業訓練等に対し) ~ さらにはヨーロッパ諸国より供給されるものであるが、一層明白にされるであらう。

ブエノス・アイレスのICEMミッションには、国際職員に対する新しい空席がいくつかある。

その一つは、前記マンパワーの専門家に対するものであり、これについては、アルゼンチン人専門家を充てることが望ましい。他の二つは、「開発計画」及び「就取幹施」取員に対するものである。これらの取員は、多くの機関と協力することにより、ICEMの関与すべき諸計画を良く認識させ、またICEMの役割を詳しく理解させ、そして計画と実施という一連の仕事を調和させることに役立つものである。

### B. 他国際、乃至国内機関との協賛

アルゼンチン人の移住は、進歩のための同盟の諸目的、及び国家開発審議会、その他の機関の開発計画へ貢献するものでなければならぬ。かくて、ICEMは、最近米州機構(COAS)、国連特別基金、国際開発機関(AID)、国際開発銀行(IDB)、国際復興開発銀行(IBRD)、経済協力開発機構(OECD)のような、幾つかの国際機関、または国内機関との理解、並びに仕事上の合意に盡せんと思つたが、その試みは成功であつた。

これらすべての一致した見解によれば、ICEMは、ラテンアメリカを通じ、開発計画を遂行するために不可欠な技術援助、または熟練者の一部を供給することにより、果すべき重要な機能を有する、ということである。このことはすべてのラテンアメリカ諸国においては、希望通り速かに計画を遂行し、又は外国のクレジットを利用するためには要む技術上の資格、乃至は熟練者が不足している。かくヒモ一時的に、そして様々な程度に及び、~ といふことを認めるものである。

かくしてアルゼンチンは、ICEMによるサービスを利用することにより、技術の同僚を埋め、その供給を補足するため、技術者を導入することによって、経済的及び社会的発展過程を促進することができるのである。

### C. 国内機関との協力

最後に検討するならば、ICEMによる世間的な努力も、多くのアルゼンチンの機関、~ 公、私とも、~ による協力と提携とに懸つて居る。例えば、ICEMの提供する多くのサービスは、当該政府各層、並びに移民局は勿論のこと、国家計画審議会(CONADE)、連邦投資審議会(CFI)、州政府、工業審議会、農業審議会、国立銀行のような諸機関によつて認識され、その賛同を得ることが望ましいのである。この点に関し、ICEMは、ICEMが重要な役割を果し得るような特定の計画につき、それを細部に亘つて仕上げる際、それに協力するための要請を期待しているものである。

#### IV. 計画の提案

つぎの諸提案は、試案であり、現在我々がアルゼンチンの要求につき理解しているところを基礎としたものである。我々は、アルゼンチンの有する熟練労働者、技術者、及び大学卒業生の数は比較的多く、そのうちの多くはアルゼンチンの国外で働きにがついているという状況を実態として知っている。しかしながら、我々は、アルゼンチンが、移民の受け入れ ~ 特に豊富な天然資源を有しながら、人的資本と資金に乏しいパタゴニア及び、その他の州の一層急速な開発に関して ~ に賛成していることを承知している。西欧諸国は、ラテンアメリカの経済開発についての関心を増大しつつあり、また、西欧においては、相当多数の適齢者が、現在の経済的地位を改善する社会に恵まれたラテンアメリカへの移住を、真剣に希望している。

##### A. 国家並びに地域計画

アルゼンチンに対しては、多くの外国の援助機関が、その国家的、地域的計画において、援助を与えている。この計画の一部として、工業並びに農村開発のためのマンパワー需要の問題につき特別の注意が払われている。

これらマンパワーに関する研究の結果が利用されるときは、大学、職業学校、その他の訓練機関は、その計画策定のためよりよい基礎を得ることになろう。

ICEAIは、そのフエノス・アイレス事務所入マンパワー・エコノミスト 1名 ~ 望むらくはアルゼンチン人 ~ を任命することにより、かかる研究を行っている国家計画審議会 (CONADE) とその他の機関と、一層効果的に協力するべきことを計画している。アルゼンチンは、ICEAIの援助の対象として、探求するべき多くの研究対象国が数多くある。この国家審議会 (CONADE) 連邦投資審議会 (CFI)、農業者協会 (CAN) 州政府その他の関係機関との協力によって、ICEAI並びにその西欧加盟国政府が、近い将来最も貢献することのできるような工業と農産物の計画、またはその種類に関し、一般的存念を述べることを希望する。

農村地区につき考察するに、アルゼンチンの天然資源は、既耕地地帯での生産を増大することは勿論のこと、その大いに発展をも可能とするものである。アルゼンチンにおいて、農産生産性を増大するための可能案は存在しない。それは完全な基礎の上で、取組まれ、解決されなければならぬ複雑な問題である。しかしながら、この問題の解決のためには、各種農産物を生産し、販売するために必要な技術について、大いに強調されるであろうことは、明らかである。アルゼンチンにおいて、必要な技術を十分に得ることは容易では

11. ここにおいて、ヨーロッパからの選抜移住に対する好機の存在することが明らかとなる。

ICEMは、地域開発計画 ~ それは自然地理学的に重要な地域を含み、且つ、完成された開発計画が進行中であるのであつた ~ へ参加することを望むものである。この種計画には、多くの機関が関与し、協力してその計画達成に必要な技術、並びに資本を提供しければならぬ。このような地域としては、リオネグロ、ネウケン、ラパス、サン・マルティン、エステロその他に幾つもの良い例がある。

勿論このことは、ICEMが、特定の種類の工業関係計画に参加し、特殊な要求に伴う熟練労働者、乃至は技術者を供給することを助げるものではない。

B. 移住局の施設

ICEMは、移住局(DNM)が、その施設並びにサービス改善に努力していることを喜ぶものである。このことは、移住局並びにその付属機関、例えば、入国者啓発、給食施設(SICI)等と、仕事上良好な関係を保ちねばならぬICEMにとって、極めて重要なことである。

ICEMは、移住局のサービス及び施設 ~ 例えば、入国者啓発、給食施設、地域受入れ訓練センター、記録組織の改善、タルセナ、ホルテ移民宿泊所の復活等 ~ 改善のための必要性を検討する際には、これに協力することを望むものである。ICEMは、更なる面で必要の可能性の研究において、移住局及び他の関係機関と協力する用意がある。詳細な計画が入手出来るならば、ICEMとしても、必要な資金援助を求めらることに協力する用意がある。

C. 工業開発

ICEMは、ヨーロッパからの熟練労働者または技術者の選抜移住の方式により、アルゼンチンの私工業と協力するたの独自の地位を占めるものであることは、1957年以後の経験により明らかである。多角的な基礎の上に立ち、ICEMのみが行っているようなサービスの必要性については、問題の余地はない。しかしながら、各種の工業及びその他の計画目標の中で、何れが優先すべきかという点についての特定の問題に対しては、未だ解答が出されておらず、目下、国家計画審議会(CONADE)、連邦投資審議会(CFI)、ディ・テージャ社、その他が研究中のので、いずれこの問題についての解答が出るであろう。

1964年末、ICEMは、入国者啓発、給食施設(SICI)と共同して、1960年8

月～1964年12月の間に、コルドバ市へ定着した95名の移民（工業労働者）にノドテ、特別の研究を行った。これら労働者の大部分は、イタリア人、及びスペイン人で、年齢は、20～46才、その約半数は独身者であった。内訳は、機械工、鑄造工、板金工として就職、26名は、大工、指物工として、11名は電気工として、残りの7名は、他の工業部門に、夫々就職した。この短期間における、これら労働者の向上は極めて良好であった。この間生活費は、150%上昇したのに反し、一般労働者の給料は288%上昇した。

このグループの内20名（指物工、その他）は、本調査を行った際、既に失業していた。ICEMは、政府の要請に基づき、又、各種関係機関と協力してこの計画を再考する準備をしている。1966年にラテン・アメリカへ移住を予定される移民は、多きに上らぬであろう。そうすれば、ヨーロッパにおいて選抜と募集とハウ仕事を効果的に行うための移民会が存することとなる。

ヨーロッパ人の南米への関心の良し例は、西ドイツの場合である。1966年の初頭西ドイツ政府は、ICEMの協力の下にラテン・アメリカへ移住する希望を表明した熟練労働者及び技術者75名の名簿を作成した。現在ICEMは、ラテン・アメリカを巡り、特にブラジルに重点を置き、これら労働者の雇傭先用括に当たっている。若し、この最初の試みが成功するならば、西ドイツ政府は、この計画の拡大を計る意向である。

#### D. 農業家族 - オリエンテーションと就職斡施

この職業は、農業審議会との協力の下に改善せられ且つ拡張せられる。ラ、アラタ市近傍カメルチョロ・ロメロ・センターにおいて、農業審議会は、この88haの土地を健全な至営基礎に於くため、必要は改良（灌漑、道路、建物等）を施しつつある。このセンターの改善と運営のための計画が、目下再検討されている。この再検討の結果次の改訂計画について合意に達することが望まれる。即ち、(a) 毎年このセンターに入る農業家族の数の増大、(b) このセンターを自給体移入導くための農場至営の強化。今日までメルチョロ・ロメロ向け農業家族移民は、すべて、スペインに向けて募集されるものである。今日は、年間60乃至それ以上の家族を取扱う予定となっている。農業家族の取手続を改善し、同センターにおける収容期間を短縮することにより、この数を増加することが望ましい。

この計画へ付属するものとして、農業家族移民の既取手続とハウ仕事が、もっと強調せられて欲しい。かくすれば、同センターを兼通りすることとなる。

メルチョロ・ロメロの家族移民は、通常、大きな個人農場での（各種の契約に基づき）雇傭の

代金を得る。一般にその結果は非常に満足すべきものであり、これらの農業経営者の多くは、既に自己所有地を返却しはじめている。

このセンターは、多くの州に同様なセンターを設けることの必要性と実現の可能性を示すパイロット的試みとして、今後1~2年の間、注目に値する。

E. パタゴニア開発

アルゼンチンにおけるこの広大な地域は、人口稀薄である上、非常に開発の可能性を有している。

国境山脈地帯が人口稀薄であるという事は、(今や、高い割合のイタリ-及びスペイン系人が居るのであるが)、「親族再会」計画をうまく行うことによつて、多くの人々をこの地域へ惹きつける可能性を示すものである。

これは一つの試み、即ち、州政府、スペイン及びイタリ-領事館、移民局、及びICEM、各側における協同の努力に、値するものと考える。

リオ・ネグロ州(ネグロ河及びコロラド河合流)における計画と開発とは、一層の開発と殊に灌漑と墾田施設を行うことによつて、その優れた可能性を示すものである。数多の要素(気候、土壌、水利用、市場の便、等)はこの地域が、ラテン・アメリカの中でも果物(リンゴ、梨、桃等)並びに各種野菜及び飼料作物生産の(かなりの)最適地であることを示すものである。生産地域が限られており、産業が比較的小規模であるため、この地域では現在十分な人員が著しく不足している。かかる状態において、ICEMの果たすべき役割の大きさは、明かである。

ロイドマ族各開発計画は、ICEMが参加するための地帯の代金であると考える。この計画においては、リオネグロ州政府、リオネグロ下流流域開発公団(IDEVI-計画運営の主務局)、国連特別基金、及び各種産業機構(研究のため)、並びに国際開発銀行(IDB-建設融資)を包含するものであるが、開発計画立案補助のため、灌漑現場実施のため、また、現在リオ・ネグロにおいては絶え間ない特定の訓練業務等、或は技術者を供給するため、ICEMの援助が利用されるべきにはならない。

F. その他の地区の開発計画

ロイドマ族各以外にも、アルゼンチンにおいては、ICEMの参加する本加する余地があると考へられる多くの地域がある。あらゆる場合、ICEMの可能な役割を決定するためには、特別の調査が必要である。そして、その可能性があるとすれば、次の如き計画にあり



である。

1. リオ・ドウルセオ : パタゴニアの最南端にあるこの地域は石炭生産のため最も重要である。一層の炭坑移民(オーストリア人等)を導入することについての関心の外、国家炭坑機関(Y.C.F.)及び農業委員会は、特に食糧生産と関連して、この地域へ一層移民を導入する可能性の研究に関心を有している。
2. エスケル及びリオ・ネグロ、ネウケンにおける他の山麓地帯 : 農業委員会、I.C.E.M.の援助により、この地域における一層の植民助長に関心を有している。食糧増産のための植民の問題とは別に、観光業の伸びつつあることも考慮されなければならない。この点に関しヨーロッパの果たすべき役割は大きい。
3. ラ・パンパ : パンパ地帯におけるコロラド河峡谷の開発のため、当州局もまたヨーロッパからの入植者に関心を有しているものと考へる。
4. サンティアゴ・デル・エストラロ : 灌漑、排水設備を行うことにより、800,000 haに及ぶ広大な地域が、リオ・ドウルセ委員会の手により改良されている。本計画は順調に進行し、また将来の建設のための融資も保証されているようであり、これへのI.C.E.M.の参加は歓迎されるに違いない。
5. サンタ・フェ : この州に於けるもう一つの植民計画は、特にI.C.E.M.の興味を惹くものである。ここは以前タンニン酸製造のためケアラチヨの栽培せられていた。1,000,000 haの土地であるが、現在では畜産の振興を目的として、特別委員会の手により運営されているものである。

#### G. その他の計画

上に略述したもの以外、I.C.E.M.は優先的に取り上げられるべき他の活動分野に対しても人員提供を援助する立場にある。その例を挙げれば次の通りである。

1. 獣医 : 1962年に、I.C.E.M.は、スペイン人獣医21名が、ルゼンチン校舎を援助した。これは家畜保健運動を通じ、農牧保健局(SELSA)、その他の畜産機関による食肉増産のための重要な計画において雇傭されるべきものであった。これらの運動の拡大に伴い各州に於ける必要を満たすため、I.C.E.M.の手を通じ、一層多くの技術者が要求されるものと考へる。
2. 農業金融技術者 : 農業金融計画は新しい開発地域へも拡大されるので、取算業務を管理するための技術者に対する需要が増大することとなる。これらの技術者のあるもの、特に獣医師乃至は専門家の種類に属する者はスペイン及びイタリアから供給

ることかできる。

3. 農業 : アルゼンチン農業を大中に拡張するため国連の技術援助により、諸計画の進められていることを承知している。ICEMは農業開発に特にチリと協力しているが、このことは、アルゼンチンへの援助についても与えることである。

#### V. 要旨及び結論

- A. ICEMは、民主主義30カ国によって支持せられ、15年間に亘り、西欧・ラテンアメリカその他の諸国への人の自由な移動を助成して来た数々の国際機関である。過去13年間にICEMは、115,000名以上の人をアルゼンチンへ移住せしめて来た。現在この計画は経済開発の進行過程にとって必要不可欠の重要な要素、これは技術者の「送移移住」に集中している。
- B. この計画には至費が必要である。しかし、これはアルゼンチンの立場よりすれば、送移移住の移民を獲得するための最も効果的な、そして最も経済的な方法の一つ。
- C. 世界情勢の変化に対応するため、また「送移移住」という一層効果的な仕事に対し、メカニズムを手えるため、目下ICEMの内部において、組織的再編が行われているが過去の至費はこれに対し、正当な基礎を与えるものである。この組織の再編は、アルゼンチンをはじめ、ラテンアメリカ及びヨーロッパ世界のICEMミッションに対しても適用されている。
- D. 他の方々の国内及び国際機関との密接な協力が一層強調される。かかる方法において、ICEMは、その移住事業を完全な計画、～ 其中では必要の資金と人的資源に対し、十分な準備がなされるべきであるが、～ へ結びつけることによってその効果を増進することを望むものである。
- E. アルゼンチンにおける将来の運営に対し、確定した計画を出すことは、ICEMの領域に属することではない。しかしながら、当ミッションは各種の協力機関の合理的な要求に対してはこれに応えるための能力を保持することを望むものである。次のような仕事がICEMの効果的な援助に対し、最も良い機会を提供するものと考える。
1. 計画の立案 : ICEMは、(a) マンパワーの要求を確認するたり (b) 優先順位を確認するため、(c) 農村地域開発計画に参加するため、国家計画委員会 (CONADE)、移民局 (DNM)、連邦投資委員会 (CFI)、農業委員会 (CAM)、州政府等の国家乃至地域計画作成において、一層密接に協力すべきである。

2. 国の移住業務及び施設の改善 : 移住局は一層の改善を考慮中であるので、I C E M としては、要求があれば喜んでこれに参加する。
3. 工業開発 : I C E M は各種工業において、熟練労働者、及び技術者の募集、輸送、及び就職につき、切実な援助を与えることができる。この業務は再開されるべきである。
4. 農業家族のオリエンテーションと就職 : メルチヨロ・ロクロにおいて、このセンターを充分な運営条件下にたつため、必要な改善が近い内に完成されることを望む。
5. パタゴニア開発 : この広大にして人口稀薄な地域は、大きな開発の可能性を有する。若干の計画については、農業審議会、州政府その他の機関との協力の下に、目下考慮されている。ビエドマ後谷の灌漑、植民計画については、特に関心を有する。
6. 考慮中の他計画 : (a) ラパンパ州におけるコロラド河支流の開発に対し、州当局との協力、(b) サンチャゴ・デル・エステロ州のドウルセ河流域における 800,000 ha の灌漑及び再植民計画、(c) 北部ワンタフエ州における 1,000,000 ha の植民計画、(d) 漁業の拡張における援助及び、(e) ヨーロッパにおける農業技術者の募集。

以上

モンテビデオ宣言

ICEMのラテン・アメリカ加盟国政府は、ウルグアイ国政府の要請により、モンテビデオ市に集合し、1965年5月、ICEM理事会のオーストラリア会において採択されたオーストラリア決議に基づき、且つ労働グループの報告を参照し、

以下を考慮し、

- (1) 国際移住は、熟練者の不足する国へ、彼等を移植する方式となったこと、
- (2) それ故各受入国の必要を充たすための選抜が適切せしめられた移民の組織的な流れは、ラテン・アメリカの社会的及び経済的発展にとり極めて効果的な援助の方式であること、
- (3) 必要な技術を有する者は、到着地で需要があること、従つて、運営体制の改善、統合を容易ならしめるための十分な誘因と援助の給付、並びに雇傭の機会と条件に関する情報の普及とによって、彼等のラテン・アメリカへの移住を確保するため特別の努力がなされなければならないこと、
- (4) 各別オーストラリアに規定されているように、受入国のみが、その必要とする入国者数及び種類を決定することができること、
- (5) 選抜移住は、資格ある人々の恒久的な移住を必要としている相互的及び多边的及び多面的援助計画の達成を保証するたり、重要な役割を果たすことができること、
- (6) 米国際開発機関 (AID) と ICEM の間で設定された協力的取極めに関する米合衆国政府代表の声明、並びに OAS、ECLA、ILD、LAFTH、ODECA 及び、フオード財団代表の声明は、ラテン・アメリカにおける熟練労働者 ~ これは移住を通じてのみ短期的に供給することができるものであるが、~ の必要性を評定する際に ICEM と協力すべき米合衆国政府、並びにこれら機関の用意を反映しているものであるから、非常に満足して採択されたこと、
- (7) 加盟国政府がラテンアメリカへとつて価値あると考えるその他の計画 ~ 例之は農業植民地並びに職業訓練センターへ対する援助 ~ を、理事会の決議に基づき、継続し、拡大する意図を有する旨の理事の保証は、将来の計画策定に當り、加盟国政府によって考慮されるべきであること、

以下を決議する：

1. 以下を理事に要請すべきこと、

- (a) 受入国の経済的及び社会的必要性に基づいて送抜された移民のラテン・アメリカへの流入増加を確保するに努めるべきこと。
  - (b) 希望せられる移民の募集及び就職機関を改善するための方法及び手段 ~ 移民及び一般公衆に対し、ラテン・アメリカにおいて資格ある人々に対して開かれている機会につき報道する手段をも含め ~ につき、各関係政府と協賛せられるべきこと。
  - (c) 開発計画にとって恒常的に必要な技術要員の移住を実現するため加盟国政府の計画機関及び、その他の技術機関に対し、並びに技術的、経済的援助と関係ある国際機関に対し、本部の協力を申し出られるべきこと。
- II. 以下を各ラテン・アメリカ国政府へ要請すべきこと。
- (a) 1966年にラテン・アメリカへ送抜せられるべき送抜移民の本部見込数について、変更を希望する場合は、1965年9月15日以前に理事宛通報せられるべきこと。
  - (b) ラテン・アメリカへ移住するため必要な技術を有する人々を惹きつけるため、更に如何なる勧誘を行うことができるかという点を、検討せられるべきこと。
- III. 要求せられた資格を有する人々のラテンアメリカ諸国への移住を支持するに適當と思われる勧誘手段につき検討することを、ヨーロッパ諸国の政府に要請すべきこと。
- IV. 試験的基礎に立ち、調整基金 ~ この基金より、ラテン・アメリカにおける移民の初期的定着と基礎造りを容易ならしめるため、仁々の援助資金が供給せられるのであるが ~ へ改められるべきこと。またかかる試験的基金の規則及び規定は、出資国政府と協賛して作成せられるべきことをICEMの理事会へ勧告すべきこと。
- V. 基金人の出資を希望するすべての政府に対し、可及的早期にその出資額を定するよう要請すべきこと。
- VI. 考慮事項ある限りに及ぼされたすべての政府及び機関、並びにラテン・アメリカ諸国への技術的、経済的援助を行っている機関に対し、若し、これらの機関の援助計画が、受入国への技術要員の恒久的な移住を要求しているときはICEMの送抜移民業務の利用を考慮するよう、要請すべきこと。かくすることにより、すべての機関の向て効果ある協力が確保せられるのである。
- VII. 未だ運営委員会乃至は移住計画のための特殊団体を組織して居らぬすべてのラテン・アメリカ加盟国政府に対し、すべての関連分野に高度に精通して居る公、私人をもってかかる団体を組織することの可能性につき考慮するよう、かかる団体は政府の諮詢役として活躍するに違いないのであるが、~ 提議すべきこと。かかる運営委員会は基準と作業方法確立の任に当るものであり、これらの目的のため、ラテン・アメリカに

に於ける国家的及び地域的活動分野へ捧げられるべきICEMと協力して技術的研究、  
並びに完全な調査を行うものである。

Ⅳ 運営委員会の報告、並びに本会会中の議論において表明せられた価値ある意見は上記争  
論の研究並びに決定のために不可欠な基礎を形成するものであることを指摘すべきこと

1965年8月20日

モンテビデオにおいて。

ジュネーブに於ける I C E M 理事会入りアルゼンチン代表  
 O. G. ガレシア・ヒゴイロ氏により 1965年11月  
 30日行われたステートメントの抜粋

我々は、I C E M が我々に押しつけて来たことをなすことを望むのではなく我々を援助することを望むものである。我々は我々の開発計画達成のために財政援助を求めたいのである。我が国の急速に茶産しつづける地域 ~ ここでは労働力が不足しており、確定は雇用の減少の存することが分っているのであるが、~ へ定着すべき熟練した労働者を必要としているのである。また、我々は、主として、移民が分益し其他の土地保有の方式により定着することを、または補助的な活動を行うことのできるような地域に於いて、農村経済発展に對するアルゼンチンの需要を評定する際に、助力を必要とするものである。我々はまた、市場調査の結果、世界市場に於いて有望であり、特に硬貨による支払の見込みのある新しい生産物及び副産物、……… について着意している。

ラテン・アメリカは、過去に於いて偉大な事業を達成してきたことは忘れてはならない。ラテン・アメリカは、暗鬱なく、また劇痛なく、偉大な茶制人口を養入れた。我々は戦後の復興計画の妨げとなっている人口的な圧迫と緩和した受入国であった。かくしてヨーロッパは混乱に打撃を、繁栄の時代を齎すための順風が吹きはじめたのである。

何故ナリ来る人であり有用な人の同化を容易ならしめるのか。アルゼンチンの伝統である。我々の見解では、移民とは、根本的には資本増殖の問題である。従って移民は、何らかの方法で、知識や技術など必要なるものを更ちに獲得し、富を生産することのできる人になるべきである。それが我が国に於いて、我々の他域に於ける他の同様な移民移住を必要としている所以である。移民の数は、それ自体絶対的な定数ではない。一國が偉大である所以はその移民の数は甚るることにはなみならずその國に貢献する人間の数によるものである。それ故に移民は先例を必要とする経済的部門及び地理的他域への同化は行われなければならない。ラテン・アメリカとヨーロッパの運命は同一であるといふことは、茶産しつづける國々の激接の協力、及びこれに対する効果的な援助は、一つの大陸は他の大陸なしには生存できないものである。また一方が他方より生き残るものではないといふ明白な事実に於いて行われるものでなければならぬ。と、いふことを我々は確信している。

モンテビデオ及びマドリッド食糧に於いて削減した価格は、マーケットの誤植である……

そして新しい政策の樹立並びにラテン・アメリカの閉塞に効果的な援助を齎すべく考えられる選抜授性計画の作成に当り、ICEMの行った業績は、我々の特別の感謝に値するものである。

若し、斯くの如く決定するならば、ICEMは有効的且経済的、並びに社会的発展のための選抜せられたヒマンパワーの流れに道を開くべき一つの機関であると見える。しかし乍ら、我々は、また既に計画せられたところのものを可及的早期に実現することができるよう、これに対し戦時的援助を与えることが、必要であり、緊急であり、且つ不可決であると考えるものである。

結論として、他の多くの国と同様我が国は、過渡期を過ぎつつあるといつても申し込べないわけは有りない。我が国は、その閉塞を指桑するたのへ費した努力と犠牲とを払って来たし、現存でも私いつつある。ICEMに関して、我々が必要とする唯一のことは、本部の進捗ではあるが、大がかりな計画が出来れば早く実行に移さるべきであるという事である。何故ならば、我々は、昨朝、理事が次の如く云われたことに、全面的に賛成するものであるからである。即ち、「ICEMのラテン・アメリカ計画は如何なる角度から見られようとも、これらの計画は、一つの共通した目標として経済的社会的発展を促進するに於て緊急に必要と認められた、専門的ヒマンパワーを供給する七つの根本的な目標を有するものである。」

以上。



## 1. CEM取扱いによるアルビオンへの移民数

## A. 年次別取扱数

(年次)	(移民数)	(年次)	(移民数)
1952~1953	9,453	1960	4,521
1954	29,306	1961	3,468
1955	15,218	1962	3,271
1956	8,717	1963	1,323
1957	18,049	1964	417
1958	12,633	1965	395
1959	8,874	147年計	115,634

## B. 国籍別取扱数

(国籍)	(移民数)	(百分率)
イタリ-	93,700	81%
スペイン	16,600	15
その他	5,335	4
計	115,634	100%

(注) その他は、ハンガリー、ギリシャ、ドイツ、オーストリア、ベルギー、ユーゴスラビア、その他。

## C. 計画別移民数

(操業別)	(移民数)	(百分率)
観光商會	106,967	92.1%
難民	2,688	2.5
工業労働者	1,822	1.7
農業労働者	2,017	1.8
漁師	21	0
その他	2,119	1.9

計 115.634. 100.0%

(注) 上記の内、半数以上は、国際カトリック移住委員会及び、その他の任意団体との協力の下に、ICEMにより移住せしめられたものである。

以上

アルゼンチン計画に関する支出の分析

自 1953年 至 1964年 12年間に於ける

115,239名の移民の動きを基礎として :

(区 分)	(金額)	(1名当り)
A. ICEMの支出総額 (ア)	24,171,950	210. 半
1. ヨーロッパ〜アルゼンチン間の移民 輸送費 (主として船による)	19,438,976 (注3参照)	169.
2. ICEMアルゼンチンミッション関 係経費	1,982,974	17.
(a) 管理費	752,076	
(b) 居住業務費	456,256	
(c) 開発事業費	774,642 (注3参照)	
3. ヨーロッパに於けるアルゼンチン関 係事業費見込額	2,750,000 (注3参照)	24.
B. アルゼンチンのICEMに対する拠出額 (イ)	5,631,465	
1. 管理費支出額	1,081,719 (注4参照)	
2. 輸送費拠出額 (移民1名当り支出を基礎として)	4,454,051	
3. その他	95,695	
C. ICEMのアルゼンチンに対する支出額 (ア-イ)	18,540,485	161.

- (注) 1. この金額の内 5,000,000円近くが政府関係船会社 Empresa Linas Maritimas Argentina 上に支払われた。
2. この金額の内には 入国者船税 斡旋機関(SIC)に対する103,380円、  
マルチヨロ、ロメロ計画に対する76,525円、コンサルタント・サービスその他を含む。
3. この金額は、1960〜1964年間のジュネーブ本部により行われた特別計算を  
基にして、12年間に割振ったものである。
4. この金額は、ICEM管理費予算総額の4.75% (1953年)〜1.94% (1964年)  
に相当する。

1941

1  
2  
3  
4

5  
6  
7  
8

9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36  
37  
38  
39  
40  
41  
42  
43  
44  
45  
46  
47  
48  
49  
50  
51  
52  
53  
54  
55  
56  
57  
58  
59  
60  
61  
62  
63  
64  
65  
66  
67  
68  
69  
70  
71  
72  
73  
74  
75  
76  
77  
78  
79  
80  
81  
82  
83  
84  
85  
86  
87  
88  
89  
90  
91  
92  
93  
94  
95  
96  
97  
98  
99  
100